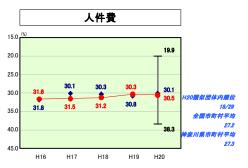
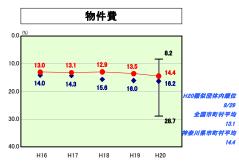
### 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

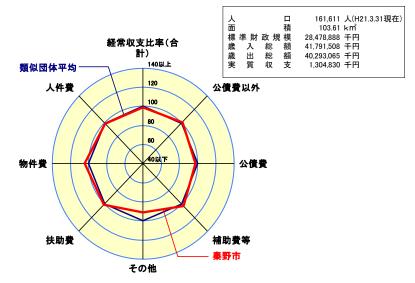
#### 経常収支比率の分析











- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析欄

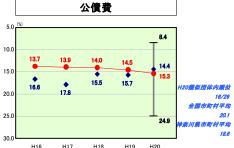
【経常収支比率】平成19年度、平成20年度と、対前年度それぞれ4.3ポイント、2.7ポイントの悪化により、この2年間で7.0ポイント上昇した結果、91.1%と過去最大値を更新した。この背景としては、平成19年度は、定率減税の廃止等により個人所得税が増となったものの、所得譲与税の廃止や減税補てん特例交付金の廃止等により分甲である経常的一般財源等収入額が減少(対前年度比▲0.4%)する一方、下水道特別会計への繰出基準の見直しに伴い、繰出金のうち経常分が増となった影響等により経常経費充当一般財源等の額が増加(対前年度比▲46%)したこと、平成20年度は、景気低迷による地方税や譲与税等の減に伴い分母である経常的一般財源等歳入額が減少(対前年度比▲409,637千円、▲1.4%)したことに加え、扶助費や公債費等の増により、分子である経常経費充当一般財源等の額が増加(対前年度比▲408,533千円、十1.6%)したものである。また、類似団体平均との比較では、過去に下回っていた数値が0.5ポイント上回る結果となった。長引く景気低迷の影響により、今後も大幅な税収増が見込めない中、未収金対策の強化をはじめ、使用料等の見直しや新たな広告収入への取組みなど、自主財源の確保を図るとともに、新たに策定する公共施設の再配置計画等により、さらなる経費の節減に努めていく。

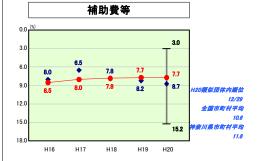
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額は60.414円で、対前年度883円の減となっている。これは、後期高齢者 医療制度の開始に伴う公営企業(法非適用企業)等に対する繰出金などが増となったものの、職員給の減に伴い、純粋な人件費が 減となったことが要因である。また、類似団体との構成要素ごとの比較では、一部事務組合負担金が平均を上回っているが、加入し ている一部事務組合の一つが2市のみの構成となっていることから、派遣職員数が多くなっており、1市当たりの負担が大きいことが 要因である。今後は、退職者数の増に伴い、人件費の増が見込まれるため、地域手当の支給割合を国基準に合わせるほか、各種手 当の見直しを行うなど、引き続き人件費の抑制に努めていく。

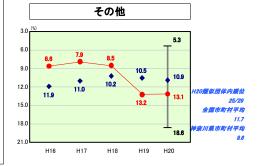
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額は9,796円で、対前年度1,745円の減となっている。これは、臨時財政対策債の元金償還の増などにより、公債費充当一般財源等額が増となったものの、東海大学前駅南口周辺の用地買収などの公債費に準ずる債務負担行為に充当する一般財源等額の減や下水道事業の既往債元金償還終了に伴い、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の減などによるものである。類似団体との構成要素ごとの比較では、一般会計における新発債の抑制に努めたことにより公債費充当一般財源が下回っているものの、下水道事業が市域の大部分を単独公共下水道で整備していること、また、平成27年度までの市街化区域の整備完了を目指して事業を推進していることなどから、下水道事業債の償還に充当する繰出金が多額となっていることなどがあげられる。今後は、クリーンセンター建設に伴う一部事務組合における多額の起債発行なども予定されているため、引き続き健全性の確保に努めていく。

【普通建設事業費】人口1人当たりの決算額は24.585円で、東中学校屋内運動場の増改築により3年ぶりの増となったものの、類似団体平均の35.872円を大きく下回り、過去5年間の平均で見ても、類似団体平均を大きく下回っている。近年は、扶助費の増加に合わせて、義務的経費は増加傾向にあり、歳出に占める割合が大きくなる一方で、普通建設事業費が減少する傾向が続いている。今後も、大幅な歳入の増が見込めない中、建設事業を厳選し、老朽化した校舎の改築など、安全・安心を確保するための事業や必要な生活基盤の整備に努めていく。



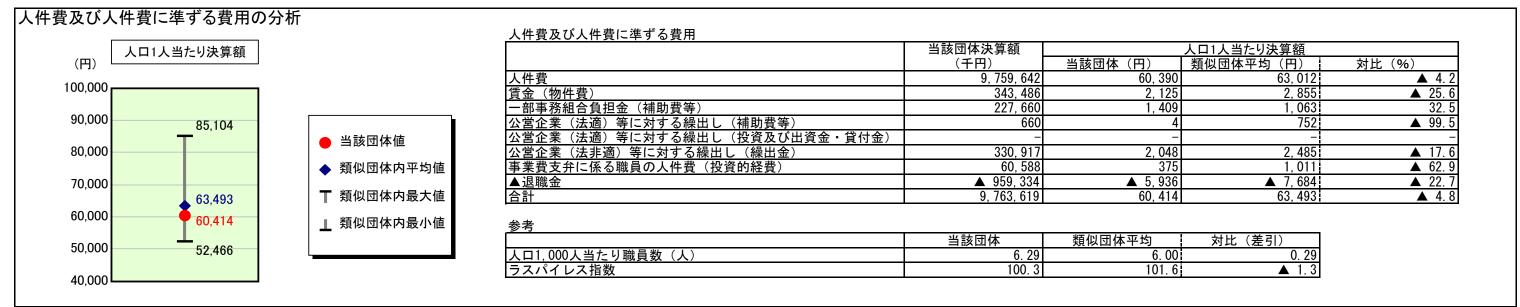


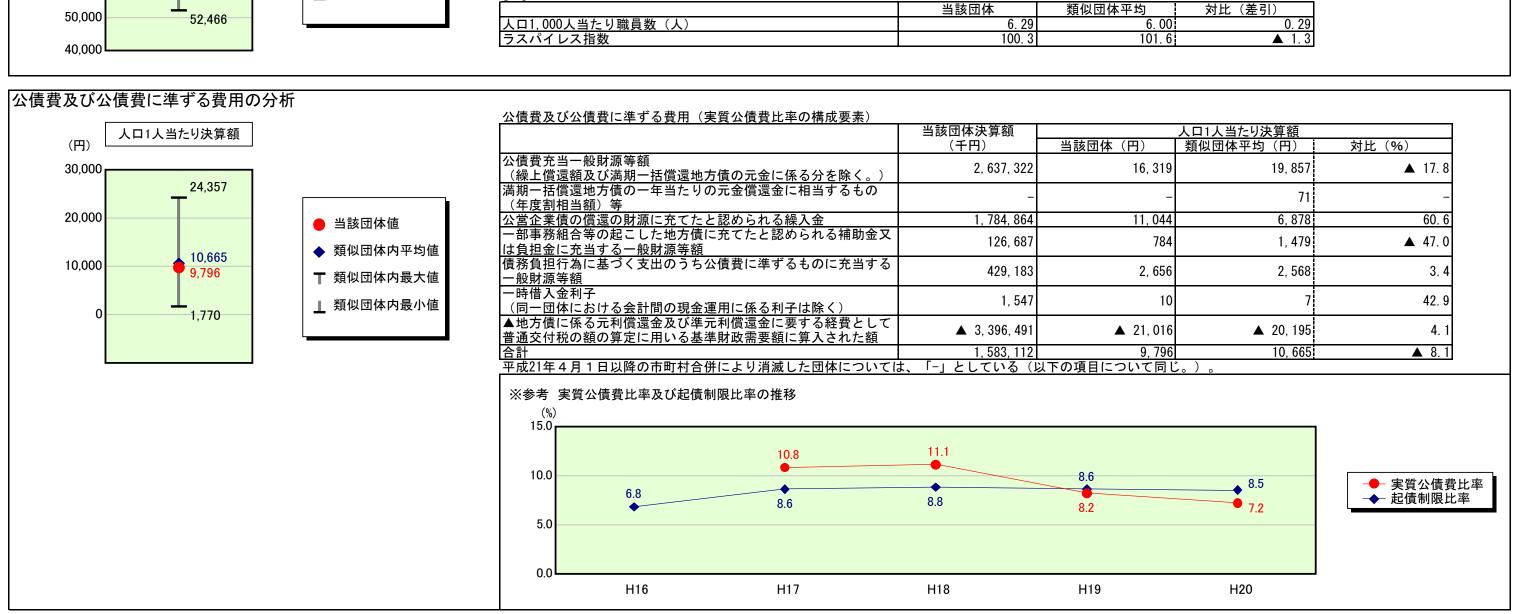




### 神奈川県 秦野市

## 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)





# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 神奈川県 秦野市

### 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H16	5, 076, 471	31, 749	▲ 26.5	38, 418	▲ 12.3	<b>▲</b> 14.2
うち単独分	3, 903, 652	24, 414	▲ 27.7	25, 494	▲ 15.8	<b>▲</b> 11.9
H17	5, 210, 309	32, 561	2. 6	41, 642	8. 4	▲ 5.8
うち単独分	4, 037, 949	25, 235	3. 4	29, 970	17. 6	<b>▲</b> 14. 2
H18	4, 727, 037	29, 471	<b>▲</b> 9.5	30, 496	▲ 26.8	17. 3
うち単独分	3, 159, 641	19, 699	▲ 21.9	20, 327	▲ 32.2	10. 3
H19	3, 371, 009	20, 968	▲ 28.9	31, 404	3. 0	<b>▲</b> 31.9
うち単独分	2, 797, 117	17, 398	▲ 11.7	20, 611	1.4	<b>▲</b> 13. 1
H20	3, 973, 287	24, 585	17. 3	35, 872	14. 2	3. 1
うち単独分	2, 747, 929	17, 003	▲ 2.3	21, 259	3. 1	▲ 5.4
過去5年間平均	4, 471, 623	27, 867	<b>▲</b> 9.0	35, 566	<b>▲</b> 2.7	▲ 6.3
うち単独分	3, 329, 258	20, 750	<b>▲</b> 12. 0	23, 532	▲ 5.2	▲ 6.8